

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 酒 井 渉

論 文 題 目

学生相談モデルにもとづく University Personality Inventory の再構成—主として項目反応理論を用いて—

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 野口裕之

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 森田美弥子

名古屋大学心の発達支援研究実践センター教授 鈴木健一

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

提出された論文をもとに、審査担当者 3 名により論文内容の審査を行ない、さらに提出者に対して口述試験を実施した結果は以下の通りである。

本研究の目的

本研究は、1) 学生相談モデルによる大学生健康調査票 University Personality Inventory (宮田, 1968) (以下、UPI) の再構成と、その再構成された UPI の実践的利用について明らかにすること、また、2) その結果として明らかにされた再構成版 UPI の利用方法と、現実の学生相談活動における実践研究を踏まえて、より学生の必要性に合致した望ましい学生相談のあり方について検討すること、を目的として実施された。

なお、「病気のある・なし」にかかわらず(高石, 2004)、幅広い学生を心理的援助の対象とするモデルを「学生相談モデル」と、本研究では定義している。

本研究の流れ

第 1 章においては、【研究 1】によって、UPI の長所と課題、およびそれと学生相談実践や「学生相談モデル」との関連を明らかにした。UPI は新入学時に実施されるスクリーニングテストとして、我が国におけるスタンダードである(早坂, 2010)。長年にわたる蓄積がある、無料で使用できる、症状のみでなく日常的な困りごとを含んだ項目内容から構成されているといった、他のテストにはない複数の長所をもつ。しかし、UPI はその作成経緯から、学生相談カウンセラーが学生との間で取り扱う内容と、項目内容とが必ずしも合致しておらず、大学入学時に早々に実施することで、かえって学生相談機関や学生相談カウンセラーに対する誤解を与えるおそれがある(近田, 1999)、カットオフポイントの妥当性が確認されていないなどの課題が指摘されている。これらの UPI の利点を残しつつ課題を克服するために、項目反応理論を適用することがもっとも適切かつ、おそらく唯一の方法ということが明らかになった。さらに、【研究 2】によって、これまで、妥当性・信頼性に疑問があるとされてきた UPI が、一定の妥当性をもつことや、測定精度の高い項目が含まれることが明らかになった。

上記の第 1 章における 2 つの研究成果(【研究 1】・【研究 2】)から明らかになった問題意識を踏まえ、本論文においては、下記のように研究を展開している。

まず、第 2 章【研究 3】では、UPI とともに、GHQ-30 と K10 とを大学新生に同時実施し、その結果を、項目反応理論を用いた分析により、共通尺度化した。この研究の結果、3 者におけるカットオフポイントは学生相談の実践上は同値とみなしうることで、また、3 者にはそれぞれ特長があり、目的に応じ、使い分けが可能であることが明らかになった。しかしながら、新入生オリエンテーション時等に 3 者を同時実施することは、現実的ではない。また、UPI には、測定

論文審査の結果の要旨

精度の高い項目が含まれることが K10 との対比においても明らかになり、UPI を多件法化することで、1 種類のみの実施で足りであろうことが推察された。なお、K10 の短縮版 K6 (Furukawa et.al. 2003 ; 古川他, 2003) では、テスト情報量が不足し、学生相談の文脈で用いるには測定精度に問題のあることが明らかにされた。

そこで、第 3 章では、【研究 4】として、5 件法版 UPI である UPI-GR (Graded Response) の妥当性・信頼性を検証している。その結果、一定の妥当性・信頼性をもつことが明らかにされた。また 2 つの項目が、多件法化に不適切であることが分析結果から明らかになり、これら 2 項目を除いて UPI-GR58 として実施もしくは採点することが適切と考えられた。しかし、5 件法 58 項目の実施は、やはり学生にとって負担が大きいと考えられた。また、改めて【研究 1】の成果に立ち返ると、UPI-GR58 には、原版 UPI 同様、「学生相談モデル」に合致しない項目が残されていると考えられ、「学生相談モデル」に合致した項目を厳選して UPI を再構成することが必要であるとされた。しかし、精神的健康度がどの程度のレベルにおいてテストの測定精度が高まる項目群を残すことが適切かについては、実際の追跡調査によって判断することが必要である。

そのため、第 4 章においては、【研究 5】として、新入学時の精神的健康度レベルと、その学生相談利用や学内外の連携との関係を明らかにしている。その結果、従来の疫学的なカットオフポイントは、必ずしも医療への連携とは関連しないことが明らかになった。また、他の学生支援部門との連携や、学生相談の利用者分布とも対応していないことがわかった。したがって、UPI をはじめとした従来のスクリーニングテストにおける疫学的カットオフポイントは、そのみを参照するだけでは、学生相談において学生対応を検討する基準として、不十分であることが示された。また精神的健康度レベル別に、学生相談カウンセラーにどのような対応が求められるかが、「8 つの対応型」として整理されることが明らかになった。その結果を踏まえて、従来の疫学的カットオフポイントのほかに、「学生相談カットオフポイント」を設定し、その得点以上の学生を「見守り」の対象とするなど、新たな利用のしかたを示唆している。

第 1 章から第 4 章までの研究成果を踏まえ、UPI-GR58 をもとに、学生相談モデルに合致し、なおかつ項目反応理論による分析において、「学生相談カットオフポイント」から疫学的カットオフポイントに至るまでの精神的健康度レベルにおいて、十分な測定精度をもった再構成版を開発することが、学生相談の実践に寄与することが明らかになった。

そこで第 5 章では、UPI-GR58 をもとに、【研究 6】として、UPI を再構成している。複数の学生相談カウンセラー等による複数回の項目吟味から、「学生相談モデル」に合致する項目を厳選し、これを UPI-27NT (New Theory) (Appendix 1) とした。また、項目反応理論による分析から、UPI-27NT は、「学生相談カットオフポイント」から疫学的カットオフポイントに至るまでの精神的健康度レベルにおいて、十分な測定精度をもつことを明らかにしている。また、GHQ-30 および K10 との間で一定の併存的妥当性が認められた。また、項目反応理論による

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

分析結果である真の精神的健康度レベルの推定値 θ との間において、高い併存妥当性が認められた。また、【研究 7】として、UPI-27NT を実際に実施した上で、GHQ-30 および K10 との間での併存的妥当性を確認している。

また特に、第 5 章の「4. UPI-27NT の使用法」において、第 4 章【研究 5】の成果を踏まえ、新入学時の精神的健康度レベル別に、学生相談カウンセラーに求められる対応について記している。実践者は、「4. UPI-27NT の使用法」を参照することによって活用することが可能である。

第 6 章【研究 8】は、実際の学生相談活動の場である A 大学 B キャンパスにおいて、主として【研究 5】で明らかになったエビデンスを活用した実践研究である。研究の経過を報告し、エビデンスを踏まえた提言をすることで、徐々に学内理解を深めることができ、学生相談体制の充実・発展に寄与したことを、実例として示している。なお、異職種間で互いの専門性を認めつつ、互いの役割に重なりをもたせ有機的な連携を保ちながら学生対応にあたる「冗長性モデル」は、当初から理念的には一定の理解を得ていたが、この実践研究の経過を通して、次第にエビデンスを伴った説明モデルおよび実行モデルとして理解されるようになり、より有効に機能するようになった。エビデンスにもとづく提言を行うことが、学生相談カウンセラーにとって重要な役割であり、学生の利益と安全を守ることにつながることを示唆された。

本論文の結論

第 7 章では、本論文の結論を示している。

- 1) UPI 原版は、他のテストにはない利点をもつ一方、課題が見られた。
- 2) 再構成版 UPI である UPI-27NT は、1000 名を超える大学新入生の回答に基づき、項目反応理論を用いて精緻に項目分析され、かつ複数の学生相談カウンセラー等によって複数回にわたり慎重にその項目内容を吟味され、「学生相談モデル」に合致するよう開発された。かつ、実施上での一定の併存的妥当性が確認された。
- 3) UPI-27NT は、従来の疫学的カットオフポイントのみでなく、より健康な学生をも含んだ、多数の学生の支援ニーズや他部署との連携の必要性が高まる精神的健康度レベルである「学生相談カットオフポイント」以上の精神的健康度レベルにおいても、十分な測定精度をもつ。
- 4) 加えて、UPI-27NT は、やはり 1000 名を超える学生の中から、実際に学生相談を利用した 140 名余りの学生を対象とした追跡調査の結果を参照し、その転帰や、支援ニーズ、連携のあり方を予測し得る。
- 5) 調査研究と実践研究から、学生相談カウンセラーは、他職種と有機的に連携しつつ、幅広い学生ニーズに対応していることが明らかにされた。しかし、従来のスタンダードとされる「学生支援の 3 階層モデル」（日本学生支援機構，2007）では、これらを的確に捉えて説明することができないのに対して、「冗長性モデル」は、職種間の連携を階層化せずフラットなものとして捉え、かつ互いの役割に重なりをもたせている。また、エビデンスに支えられていることから、従来のスタンダードを乗り越える、より有効かつ実践的なモデルと言える。

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

本論文の展望

第 8 章「展望」では、まず、UPI-27NT の実施と研究において、今後の課題となる事柄を提示している。すなわち、1) 調査対象者が特定の学部偏っていること、2) 本論文では新入生を調査対象者としているが、2 年次以降の在大学生を調査対象者とした研究を行うことが望ましいこと、の 2 点に関して今後の研究の方向性を示すとともに、実践研究の成果を踏まえ、3) 科学的根拠を伴った提言を行うことは、学生相談カウンセラーの重要な役割の一環であること、4) 「冗長性モデル」について、説明モデルおよび実行モデルとして大学で一般的に有効性を持ち得るかどうか、実践報告が待たれること、の 2 点を提示した。

本論文に対して、審査委員からは

- 1) UPI-27NT で大学入学後の経年変化（例えば、入学時と就職を意識し始める 3 年次との間など）を把握するのに活用できるのではないかと、
- 2) UPI-27NT にどのような項目が含まれ、パーソナリティのどのような側面を見ているのかをより詳細に紹介する記述があってもいいのではないかと、
- 3) UPI-27NT がテスト理論的に 1 次元性を示しているとしても、学生相談モデル的に項目をグループ化して、それぞれの項目グループの特徴をカウンセラーが利用する際に適切に踏まえらるるよう、もっと明示的に示すことが望ましいのではないかと、
- 4) 本研究では、IRT で尺度構成をしているが、実践の場では正答数得点に相当するスコアリングを用いている。そうではなくて、IRT 尺度上で得られる個人の推定尺度値が利用できないかと、
- 5) 本研究をさらに発展させて、新しい項目を開発して項目プールを構築して、CAT 化して、受検者に合わせた項目構成で測定することが、今後大学生の多様化が一層進むと考えられる中で必要ではないかと、
- 6) 再検査による信頼性の検討が必要ではないかと、

などの質問および示唆があったが、学位申請者は適切に回答し、また質疑の中で指摘された研究上の課題や学生相談の実践に用いる際の課題、それらを解決するための研究の道筋に関して十分に認識しているものと審査委員会は判断した。

よって、審査委員会は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。